

97英・総選挙と労働党の教育に関する選挙綱領 — UK Election 97 and Labour's Manifesto —

浪 本 勝 年

はじめに

1997年5月1日のイギリス総選挙において、トニー・ブレア (Tony Blair) 党首の率いるイギリス労働党は、保守党政権に変わって18年ぶりに政権の座についた。

大敗したジョン・メージャー (Jhon Major) 首相は、「敗北宣言」のなかで、次のように述べた。

“When the curtain falls, it's time to get off the stage — and that's what I propose to do.”

ブレア党首は、総選挙にあたって、何を優先的な政策とするのかを尋ねられて、“Education, Education, and Education” と述べ、教育を最優先に取り上げることがを表明したことは、よく知られている。

この総選挙について、日本国内でもいろいろと報じられたが、選挙直後の論評としては、次のようなものを挙げることができる。

- ① 河合秀和「主役は国民 英の政権交代」『朝日新聞』1997年5月7日夕刊
- ② 三瓶良一「英下院女性議員倍増」『毎日新聞』1997年5月19日号
- ③ 今津孝次郎「1997年英国総選挙とナショナリズム」(「今津孝次郎のページ」)

Web site, <http://www.educa.nagoya-u.ac.jp/soci/member/imazu>

- ④ 谷藤悦史「イギリス国民は何を望んだか」『中央公論』1997年7月号
- ⑤ 森嶋通夫「英国総選挙は“革命”だった ブレア大勝の歴史的意味」『Ronza』1997年7月号

しかしながら、総選挙にあたって、各政党が発表した選挙綱領そのものについての分析はほとんど行なわれていないように思われる。

そこで、英国労働党の教育政策の分析にあたって、総選挙で掲げた教育政策の内容がいかなるものであったかを眺めたい。

ここでは、その前提作業として、労働党の1997年選挙綱領 (“New Labour because Britain deserves better”) のうち、教育の部分の全訳を紹介することとする。

選挙後より今日の第2期ブレア政権にいたる現実の教育政策の分析は、別の機会に譲ることとする。

英国労働党選挙綱領1997 (1997年公表)

翻訳=浪本勝年・石本祐二

われわれは教育を最優先課題とします。

— 5、6、7歳児には、学級規模を30人以下にします。

— すべての4歳児に保育の機会を保障します。

- 学校の教育水準を向上させます。
- コンピュータ技術を取り入れます。
- 新しい産業大学で生涯学習を行います。

保守党の最大の失敗は教育にありました。教育こそは労働党の最優先課題です。

教育は単なる個人的利益のためのものではありません。教育は国の経済的発展にとって不可欠のものです。教育の良し悪しによって経済的な成功が決まるでしょう。教育の質の向上はすべての国民の成長と発達をもたらすものです。国民こそはわれわれの希望の源です。われわれは国民が可能性を十分に発揮できるように保障します。

イングランドとウェールズでは、11歳の子ども半数近くが英語と算数の標準学力に到達していません。17、18歳で全日制教育をうけている者の割合は、英国の場合、どの先進諸国に比べても低いのです。英国労働人口の3分の2近くは職業資格を持っていません。

英国の公教育制度の中にも優秀な学校があります。しかし、非常に多くの子どもたちは成功の機会を与えられていません。われわれの任務は、すべての学校の水準を向上させることです。

われわれは、わが国の教育を混乱させてきた従来の論調を克服します。われわれは、学校選択に関する保守党の妄想—すべての親は、親自身の自らの力量と考え方に基づき、質の高い学校を確実に選択できる—を排除します。もはや11歳試験には後戻りしません。

11歳試験は、子どもたちをあまりにも早い年齢段階で成功と失敗に分けるものです。

われわれは総合制中等学校を現代化しなければなりません。子どもたちは、みな同じ能力を持っているものでもないし、同じ速さで学んでいるものでもありません。学級における習熟度別編成は、学習効果を最大限のものとし、成績優秀者にとっても学習遅滞者にとっても、利益をもたらすもの

です。重要なことは水準の向上であって、水準の低下ではないのです。

労働党政権になれば、教育雇用省が国家を主導することとなるでしょう。教育雇用省は、あらゆる学校の水準を向上させるため、一貫して強力な指導をおこないます。教育水準の向上は、学校選択よりも成功への鍵となるものです。労働党は、子どもたちの教育に独断的な考えを持ちこむことは決してしません。われわれは、問題を抱えている学校には注文を出しますが、うまくいっている学校には口出ししません。

労働党は、私立であれ公立であれ、うまくいっている学校を廃止することは決してしません。グラマースクールの入学条件の変更は、地元の親たちにその決定をゆだねます。チャーチ・スクールは、各学校固有の宗教的エートスを従来どおり保持することになります。

われわれは、可能な限り、公立と私立の分水嶺に架かる橋を建設したいのです。公／私の分割が教育の隔離をうみ出しているため、教育は全体的にその効果が薄れています。

成績の悪い学校は放置しません

学校はそれぞれ成功するための力量を備えています。すべての地方教育当局は、どの学校も改善されつつあることを示さなければなりません。改善の見込みがない問題校には、政府が「新鮮な出発」（いったん閉校し、同じ場所に出直す）を要求します。良い学校と悪い学校が並存している場合には、われわれは地方教育当局が、成績の良い学校に成績の悪い学校を吸収させて、新方針のもとに教育を行うことができるようにします。

すべての4歳児に良質の保育を保障します

保育バウチャーは、役にたたないことが証明されています。保育バウチャーは経費がかさむし、より良質の保育をもたらしません。われわれは、

保育バウチャーを廃止して得られたお金で、4歳児の保育機会を保障します。一部の地方当局には、5歳児までの子どもに教育と保護の両方を行う早期優秀児センターの導入をすすめます。われわれは、親の希望があれば、3歳児には共通の目標を設定します。

小学校の水準に関する新たな焦点

小学校は、基礎を修得し、どの子ども学習意欲を発達させる鍵となっています。

すべての学校にとって、子どもの入学時における成長・発達の度合いを把握し、その後の学年ごとの到達目標をたてる必要があります。

われわれは、毎年1億8千万ポンド（約300億円）にも達する補助学籍制度を段階的に廃止することにより、5、6、7歳児の学級規模を30人以下に縮小します。

われわれは、3Rs（スリー・アールズ）がどんなに大切なものかを認識しなければなりません。3Rsは、すべての学習の基本となるので、しっかりと教えられなければなりません。このことを達成するために、次の3つの施策をとります。第1に、教授能力の改善、第2に、読み書き能力指導の強調、第3に、読み書き能力サマースクール（10年以内に、どの子ども少なくとも11歳の読書能力—現在は辛うじて半数しか達成していないが—を身につけて、小学校を卒業させるという新たな目標を満たす学校）の開設。

算数教育推進班は、上記英語と同様、意欲的な目標をたてます。われわれは、最も効果的な教育方法を活用することを奨励します。すなわち、読みのフォニクスと算数学習にあたって相互に教え合う一斉授業です。

劣悪な教育条件の整備

学校がどこにあらうとも、労働党は学校が到達目標に達しないことを許しません。

公／私のパートナーシップにより、学校の校舎を改善します。

教育水準を向上させるために、教育特区を設定します。すなわち、目標を達成していない学校には優秀な教師と校長を雇用すること、問題のある子どもには個別のサポートを提供する有志助言者計画を、そして、14歳以上の子どもたちには、商工業の仕事をして得た知識と経験により、勉強の新たな機会を作り出すこと、を行います。

都市部で目標を達成するために、われわれはプレミアリーグとともに新計画をたてました。中央政府、地方政府、及びフットボールクラブ間のパートナーシップによって、地元の子どもの利益のために、プレミアリーグのグラウンドに、学習支援センターを設立します。この計画は、1997/1998年度内に試験的に開始します。

われわれは、障害児の場合、特定のニーズを満たすのに専門家の能力が不可欠であると認識はしていますが、生徒たちを普通学級に統合しようとするには最大限の支援をします。

新しい科学技術の可能性を開花させます

労働党は新しい思考の開拓者です。われわれは、英国テレコム（BT）及びケーブル会社と合意のもとに、学校、図書館、カレッジ及び病院を無料の情報スーパーハイウェイに結びます。われわれはまた、料金ができるだけ安くなるように協定を結んでいます。

インターネットについては、われわれは、公／私のパートナーシップとして認可された学習用の国家敷設網を計画しています。これにより教師は教育技術を高めるための最新の教材を、子どもたちは質的に高い教材を手にすることができます。われわれは、宝くじのお金を、現職教師の情報通信技術（IT）分野における技能向上のために使用します。

すでに、労働党は、子どもたちが新しい科学技

術にアクセスできるように独立のスチーブソン委員会を設置しました。その最近の報告書は、将来に向けての魅力的な計画を持つものになっています。われわれは、その計画の実施方法を急遽検討中です。特に、学校に製品の品質保証書を供給することになる格付け制度をおこなう教育ソフトウェアの開発が急がれます。また、子ども一人ひとりに電子メールのアドレスを与えます。この独立常設委員会は、わが党の政権獲得後も政府の実施計画に引き続き助言します。

親の役割

われわれは、親の権限と責任の分野を広げます。

学校理事会における親理事を増やし、地方教育当局に新しく親代表を参加させるようにします。

その主たるねらいは、すべての学校と親それぞれの責任を定めた両者間の契約を通じて、家庭内での学習に責任をもつ文化を促進することです。国家的指針で、初等中等学校の子どもが宿題をするために、一定の時間的基準を示します。

教師は、親が子どもの出席率を良くし、健全な規律を育てることにより、親から積極的に支援を受ける権利を有するものとします。

学校は、手におえない暴力的な生徒に苦しんでいます。退学や出席停止も、時にはやむを得ないかもしれません。しかし、われわれは、新しい生徒指導チームをつくり、学校を守るとともに、生徒が教育や地域で見守られるようにします。

地方教育当局に対する新しい役割規定

地方教育当局の業績は、教育水準の向上に対する貢献で判断、審判されることにします。

地方教育当局は中央政府よりも学校に近いし、地元選出による権限を有します。しかし、地方教育当局は校長と学校に権限を委譲する必要があります。また、予算については権限以上に委譲する必要があります。地方教育当局の業績は、教育基準庁

(Ofsted) と会計検査院が査察するものとします。地方教育当局の力が衰えていると考えられる場合には、国務大臣が当局の当該権限を一時停止し、改善チームを派遣することができます。

国庫補助学校

現在の国庫補助学校は、他のすべての学校と同様、労働党の提案により充実していくことになります。保守党は、労働党がこの国庫補助学校を閉鎖するだろうと主張していますが、これは事実と反しています。わが党の主張する国庫補助の仕組みは、学校間であれ生徒間であれ不公平な取り扱いをすることはないでしょう。地方教育当局は学校理事会を代表するものとなるでしょうが、理事会を統制することはないでしょう。われわれは、1993年に導入された開放的で公正な入学指針を支持します。しかし、紛争が生じた場合には、独立委員会に異議申立てをする権利を規定することも、われわれは予定しています。

教師：アメとムチ

学校は、全教職員の資質に大きく左右されます。大多数の教師は熟練した技術をもち献身的ですが、力量不足の教師もいます。われわれは、現職教育を改善し、教職への適性を確保するために、免許取得時に1年間の初任者研修を実施します。

教職を弁護し、その水準を向上させる総合教職審議会(GTC)を設置します。われわれは、教師の格付け制度を新設し、最優秀者を表彰します。しかし、教職をまっとうできない教師の解雇手続きは、迅速で公正なものとしてします。

学校の活力は、校長の力量により決定的に左右されます。われわれは、校長の資格要件を定めま。校長は、その職責を十分に遂行する研修を経た後にのみ任命されるものとします。

高等教育

必要な改善や拡張は、一般歳出から資金助成すべきではありません。デアリング委員会に対しておこなった、われわれの資金助成提案は、外国の成功した政策を見習ったものです。

学生の生活費は、高等教育が職業的成功に与えた卒業生の収入から償還されるものとします。現在の制度は、執行状況が良くない上に、返却期間も短かすぎます。われわれは、必要な場合には、返却期間を延長し公正さを保障して、効率的な執行を行います。

生涯学習

われわれは、新しく改善された技術を習得して就業を続けるためにも、生涯にわたって学ばなければなりません。われわれは、在職時と継続教育の決定的な分野の両面で生涯学習を促進します。

学校とカレッジでは、われわれは、厳密な水準と主要な技術により強化された拡大Aレベル試験とより上級の職業資格を奨励します。

雇用者は、従業員に職業関連技術について研修の機会を与える主要な責任があります。しかし、各個人は研修に投資する権限 (Power) を与えられるものとします。われわれは、個人学習口座 (Individual Learning Accounts) に訓練に必要な公費を投資します。そのお金で、各個人 (例えば職場復帰した女性) が自分たちの望む技術を獲得するために使用することができます。われわれは、百万人にも及ぶ人々のための計画を始動させ

ます。この計画では、1億5千万ポンド (約250億円) の TEC 経費を使用します。TEC 経費は、より良く使用されるし、150ポンド (約2万5千円) の貢献ももたらします。また、各個人は自身に少額の投資を行います。雇用者は、この資金に自主的に貢献することが求められています。われわれは、もっと多くの小規模の会社を主導する「国民の出資者」 (Investors in People) が増えるように施策も行います。

われわれの新設する産業大学は、放送大学 (the Open University) と協力して、自分の可能性を開花させたいと望む成人に新たな機会をもたらします。

このことにより政府、産業界、及び教育界はともに、新資源を創造することになります。その資源 (remit) は、技能を高める新しいテクノロジーと教育を活用することになっています。ソフトウェアを提供し、生涯学習を推進する環を広げることによって、産業大学は公/私のパートナーシップとなります。

政府の教育予算

保守党政府は、経済的・社会的失政のツケが大きくなったので、30億ポンド (約5000億円) 以上の教育費を削減してきました。われわれは、この削減の流れを逆転させると約束します。国会議員の今後5年の任期中に、われわれは経済的・社会的失政の経費を省いて、予算にしめる教育費の割合を引き上げます。